

2024年4月12日 全13頁

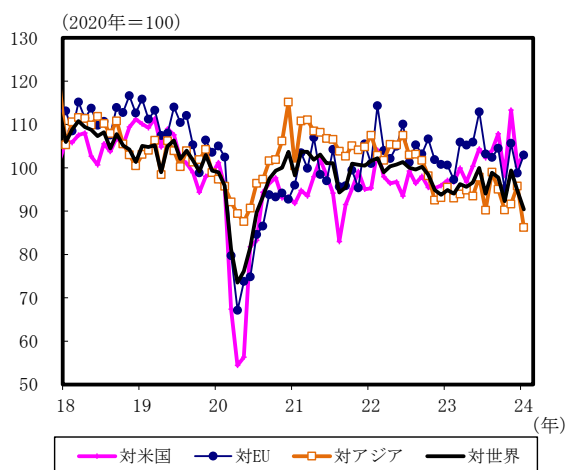
経済指標の要点（3/16～4/12 発表統計分）

経済調査部 研究員 島本 高志
研究員 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2024年2月の輸出と生産は減少した。輸出数量指数は前月比▲4.5%と2カ月連続で低下した。企業による価格転嫁の進展で輸出価格は伸びたが、半導体等製造装置が減少したほか、自動車の挽回輸出に一服の兆しが見られる。鉱工業生産指数は同▲0.6%だった。引き続き、自動車メーカーの一部工場の稼働停止が影響している。
- 【家計部門】2024年2月の個人消費は増加したと判断される。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+1.4%と、5カ月ぶりに増加した。需要側・供給側統計を合わせて補正したCTIマクロでも、実質消費は同+0.2%であった。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.6%と前月から上昇した。就業者数、失業者数ともに増加した。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

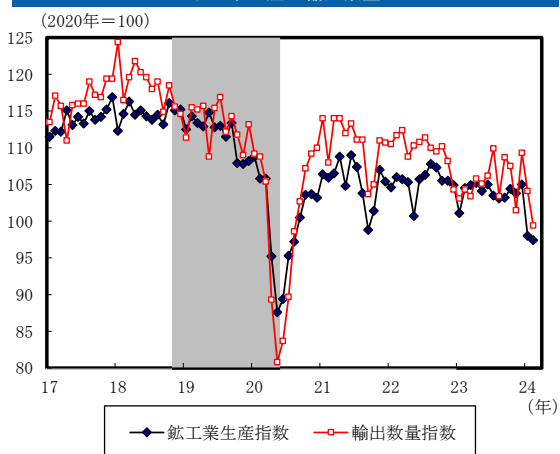


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年2月の貿易統計(確報)によると、輸出金額は前年比+7.8%と3カ月連続で増加した。企業による価格転嫁の進展で輸出価格が上振れした。他方、輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比▲4.5%と2カ月連続で減少した。半導体等製造装置が減少したほか、自動車の挽回輸出に一服の兆しが見られる。地域別では、米国向け(同+3.0%)やEU向け(同+4.2%)が増加に転じ、アジア向け(同▲10.0%)は急減した。

先行きの輸出数量は、当面は横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクルの回復局面入りによって半導体関連財の輸出が増加し、自動車の挽回輸出の一服や米欧での景気減速による悪影響を相殺するだろう。

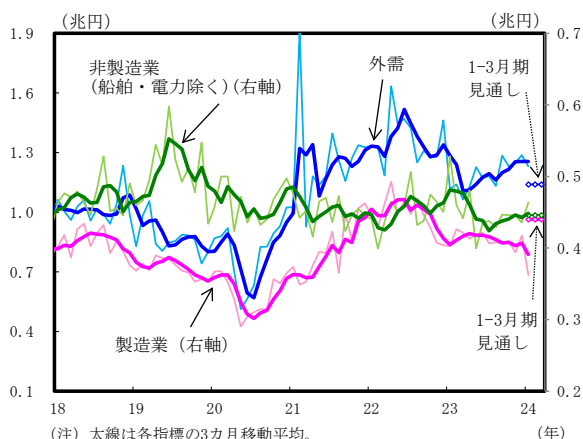
鉱工業生産と輸出数量

(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年2月の鉱工業生産指数(確報、季節調整値)は、前月比▲0.6%と2カ月連続で低下した。1月に続き、自動車工業(同▲8.1%)で一部工場の稼働停止の影響が表れた。普通乗用車(同▲7.7%)の減産幅が大きかった一方、軽自動車(同+1.9%)は増産に転じた。また、生産用機械工業(同▲3.2%)では半導体製造装置(同▲19.0%)が下振れした。出荷指数は同▲0.7%、在庫指数は同+0.6%、在庫率指数は同▲5.6%だった。

先行きの生産指数は、横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクルの回復局面入りで半導体関連財の生産が加速しよう。他方、米欧の景気減速や、自動車メーカーの一部工場の稼働停止が生産を下押しするだろう。

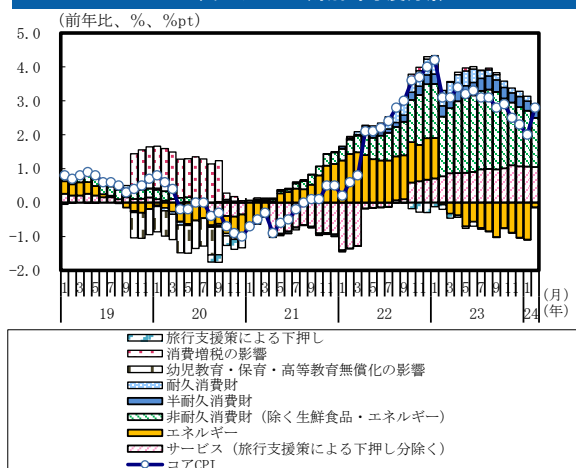
需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年1月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した。主因は製造業(同▲13.2%)の減少だ。化学工業(同▲61.5%)や、一部工場の稼働停止が影響したとみられる自動車・同付属品(同▲14.7%)が下振れした。非製造業(船電除く)は、同+6.5%と4カ月ぶりに増加した。その他非製造業(同+29.3%)での大型案件や運輸業・郵便業(同+17.0%)などが押し上げた。

先行きの民需(船舶・電力除く)は軟調に推移するとみている。海外経済の先行き不透明感の強まりや、国内での高水準の賃上げによる企業収益の圧迫により、設備投資が抑制される可能性には注意が必要だ。

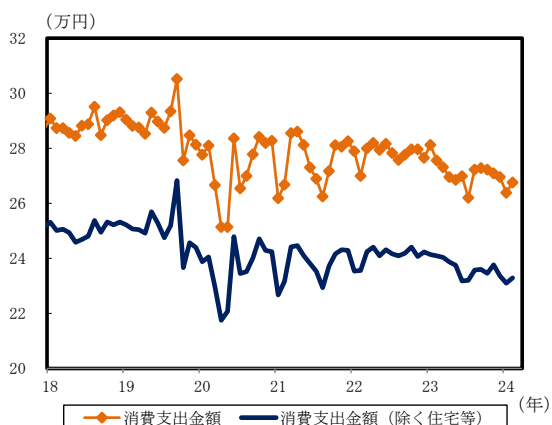
全国コアCPIの財別寄与度分解



2024年2月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.8%と、前月 (同+2.0%) から上昇した。エネルギー高対策の影響が前年比で見えて一巡したことを主因に、エネルギーのマイナス幅は2月にかけて大きく縮小した。こうした影響を除く新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) (1月: 同+3.5%→2月: 同+3.2%) で基調を見ると、物価の前年比は緩やかに鈍化している。

先行きの新コアコアCPIは2024、25年度ともに前年比+2%程度を見込む。賃上げによるコスト増を販売価格に転嫁する動きが一段と広まろう。ただし、企業の価格設定行動が過度に積極化した場合、基調的なインフレ率が上振れするリスクには注意を要する。

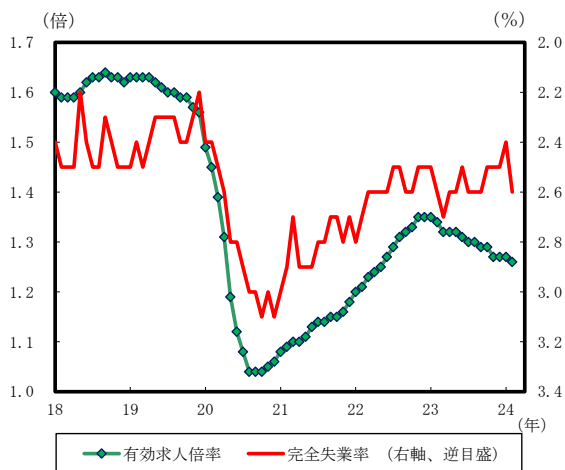
実質消費支出



2024年2月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比+1.4%と5カ月ぶりに増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロでは同+2.4%だった。費目別では、「住居」や「被服及び履物」など9費目が前月から増加した。需要側・供給側統計を合わせたCTIマクロでも実質消費は同+0.2%であり、個人消費は前月から増加したと判断される。

個人消費は3月に減少したとみられるが、その後は春闘での大幅な賃上げや6月からの定額減税などによる所得環境の改善を受けて、緩やかに持ち直すだろう。もっとも、価格転嫁の過度な進展で物価が上振れすれば、消費の回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



2024年2月の完全失業率 (季節調整値) は2.6%と、前月から上昇した。失業者数は前月差+12万人と増加した。就業者数は同+22万人増加し、コロナ禍前 (2020年1月) の水準を3カ月ぶりに上回った。また、非労働力人口は前月から24万人減少した。有効求人倍率 (1.26倍)、新規求人倍率 (2.26倍) はともに小幅に低下した。

先行きの雇用環境は、緩やかな改善が継続するとみている。特に対人接触型サービスでは、訪日外客数の増加などを追い風に、労働需要の回復が進むだろう。ただし、原材料費などの高騰による収益圧迫が長期化し、経済全体で労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2023年			2024年		
				10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	-
		前月比	%	1.2	▲ 0.6	1.2	▲ 6.7	▲ 0.6	-
	出荷	季調値	2020年=100	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	-
		前月比	%	0.3	▲ 0.8	1.6	▲ 7.5	▲ 0.7	-
	在庫	季調値	2020年=100	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	-
		前月比	%	0.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.7	0.6	-
在庫率	季調値	2020年=100	103.6	105.2	102.8	105.5	99.6	-	
	前月比	%	▲ 0.2	1.5	▲ 2.3	2.6	▲ 5.6	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	100.4	100.1	100.6	100.9	-	-
	前月比	%	▲ 0.7	▲ 0.3	0.5	0.3	-	-	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 0.1	▲ 3.7	1.9	▲ 1.7	-	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 8.2	-
		季調値年率	万戸	80.5	78.9	81.4	80.2	79.5	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 668.2	▲ 788.3	58.9	▲ 1766.5	▲ 377.8	-
	通関輸出額	前年比	%	1.6	▲ 0.2	9.7	11.9	7.8	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.4	▲ 5.6	2.9	2.3	▲ 1.5	-
	輸出価格指数	前年比	%	5.2	5.8	6.6	9.4	9.5	-
	通関輸入額	前年比	%	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 9.7	0.5	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 0.5	-
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 0.3	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	4.1	5.4	2.4	2.1	4.6	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.9	4.4	2.6	3.3	7.6	-
消費活動指数 実質	季調値	2015年=100	96.7	96.6	95.5	95.4	96.0	-	
	前年比	%	1.5	0.6	0.8	1.5	1.8	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.3	1.0	1.3	1.3	2.2	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.3	1.0	1.3	1.3	2.2	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	2.3	2.1	1.8	2.5	2.4
国内企業物価指数	前年比	%	1.1	0.5	0.3	0.3	0.7	0.8	
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年=100	108.8	108.7	109.9	109.5	111.8	-
	一致指数 CI	—	2020年=100	115.7	114.9	115.9	112.1	110.9	-
	遅行指数 CI	—	2020年=100	107.1	107.0	107.6	106.0	107.4	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2

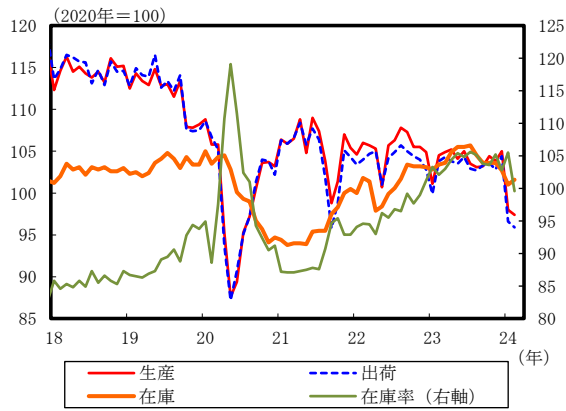
四半期統計

		単位	2023年			2024年		
			4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
GDP	実質GDP	前期比	%	1.0	▲ 0.8	0.1	-	
		前期比年率	%	4.2	▲ 3.2	0.4	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	-
		民間住宅	前期比	%	1.8	▲ 0.6	▲ 1.0	-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 1.4	▲ 0.1	2.0	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	-
		公的固定資本形成	前期比	%	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.8	0.9	2.6	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 3.6	1.0	1.7	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	1.7	0.0	0.2	-	
	名目GDP	前期比	%	2.6	0.0	0.5	-	
		前期比年率	%	10.7	▲ 0.1	2.1	-	
GDPデフレーター		前年比	%	3.7	5.2	3.9	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	5.8	5.0	4.2	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	11.6	20.1	13.0	-	
	設備投資	前年比	%	4.4	1.7	11.7	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	▲ 1.8	1.1	8.0	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	9	12	11
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	27	30	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 5	1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	12	14	13
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 1	▲ 1	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 24	▲ 25	▲ 27	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

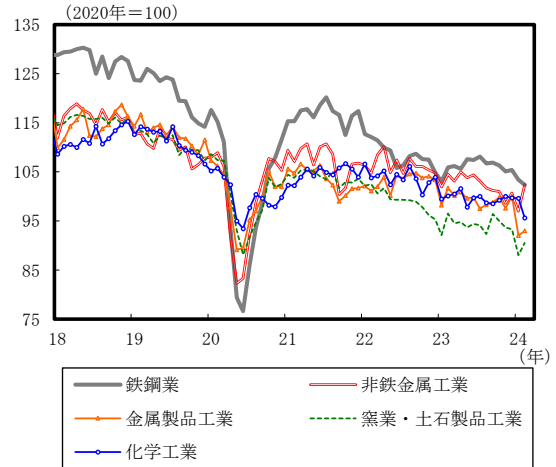
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



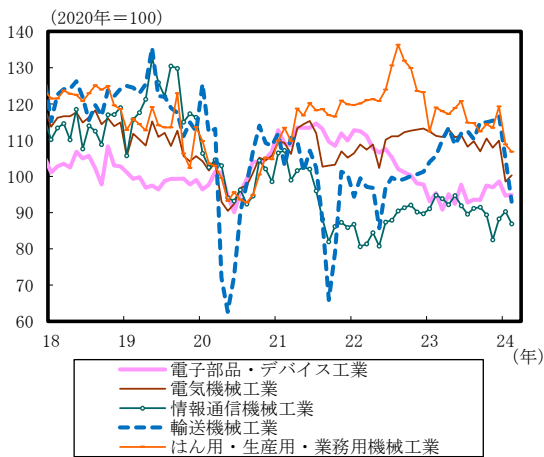
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



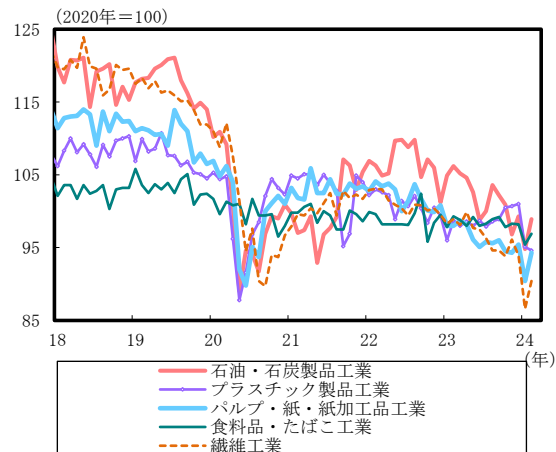
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



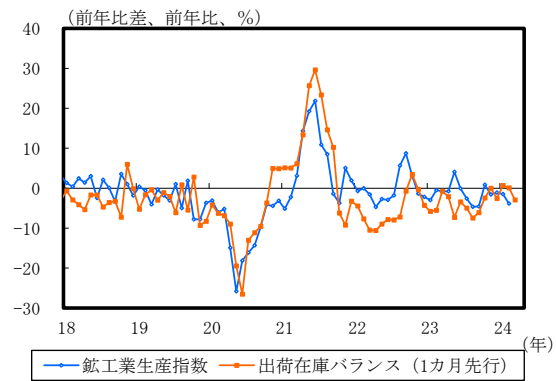
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鋳工業生産と出荷・在庫バランス

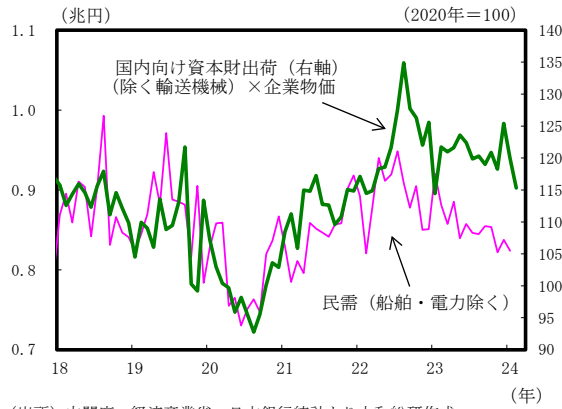


(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

V

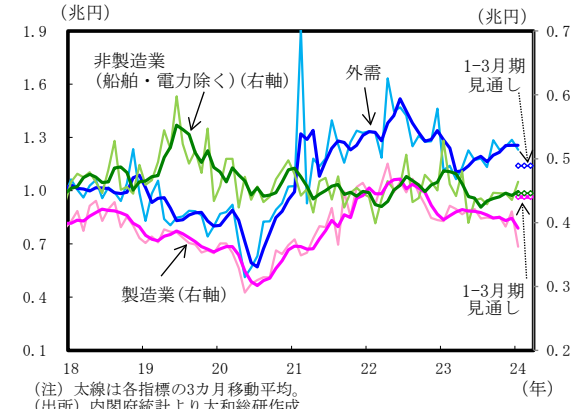
設備

機械受注と資本財出荷



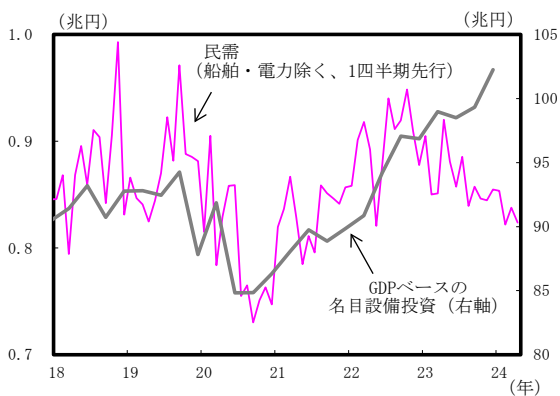
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



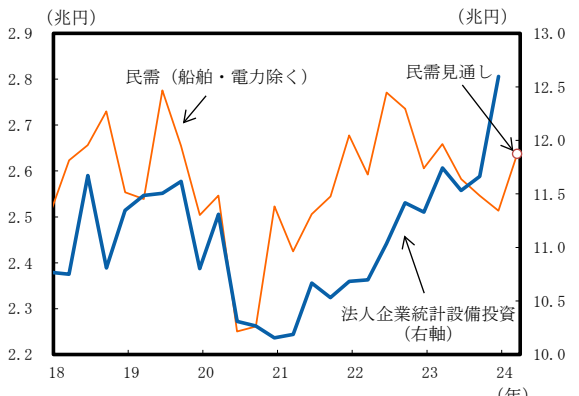
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



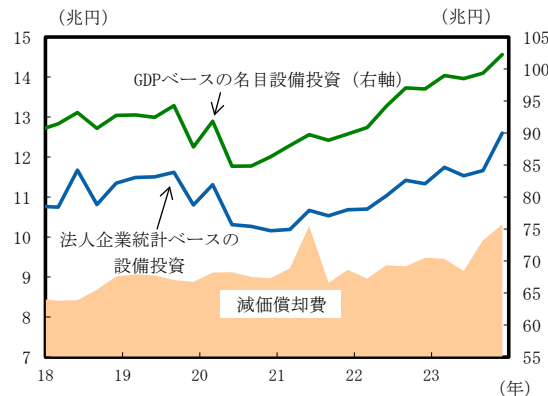
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

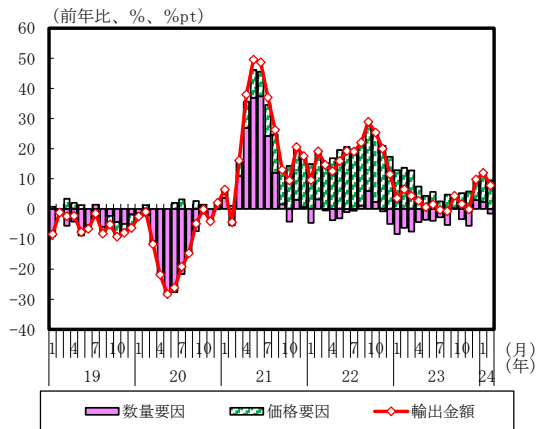
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

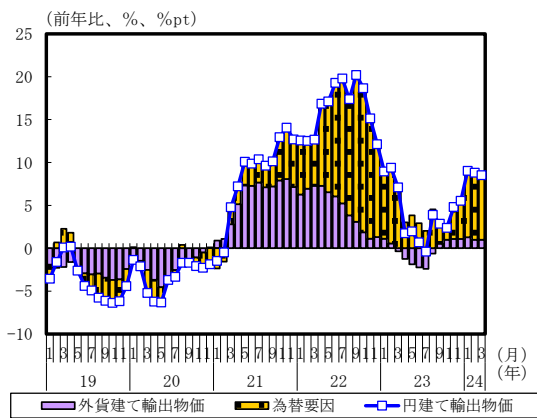
貿易

輸出の要因分解



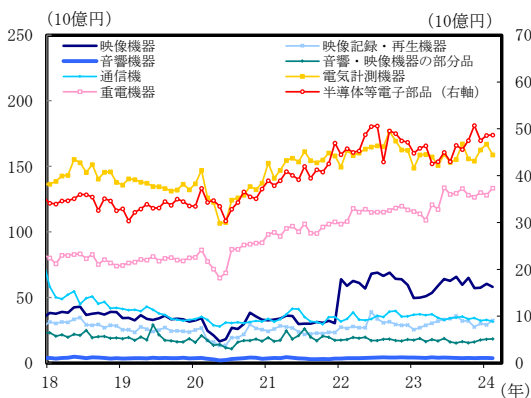
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



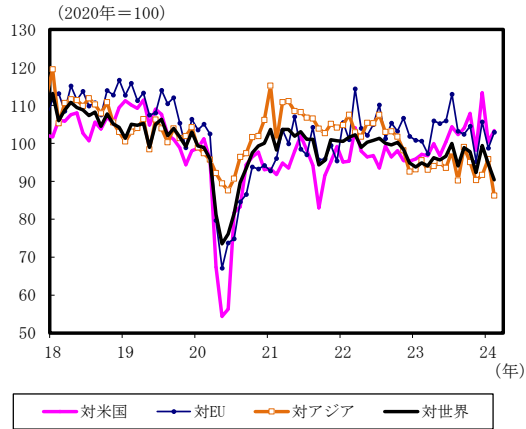
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



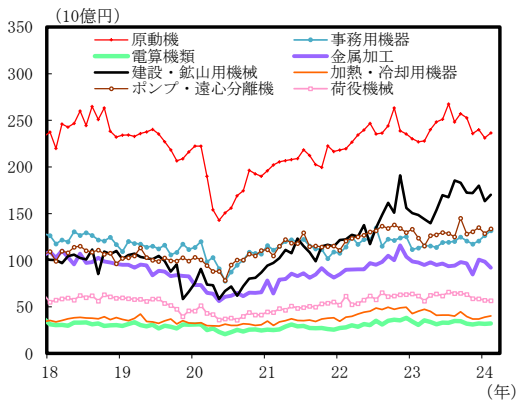
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



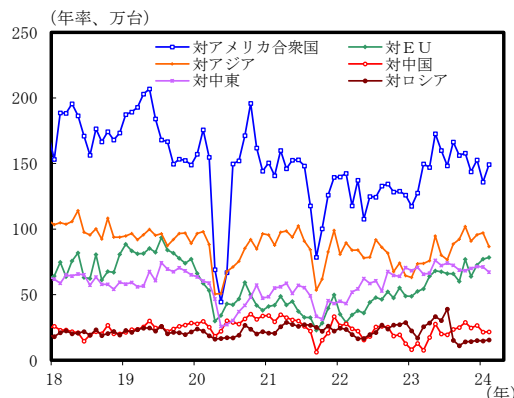
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

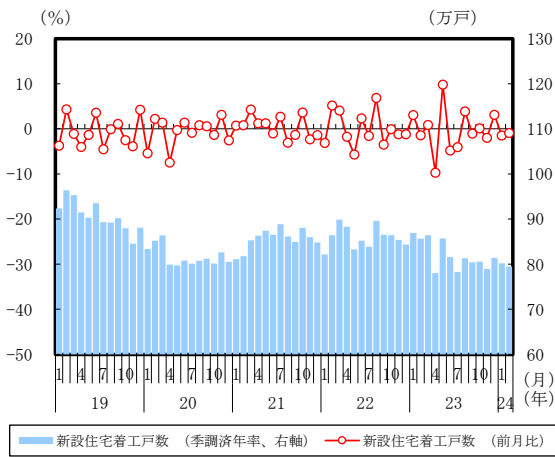
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

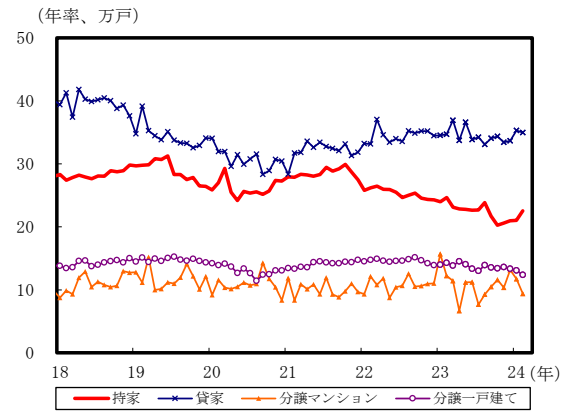
住宅

新設住宅着工戸数



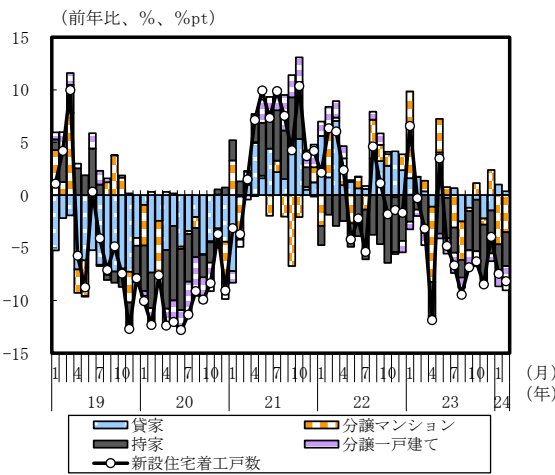
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



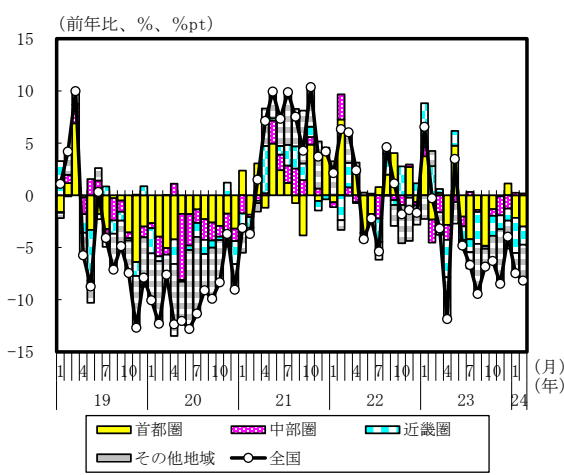
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



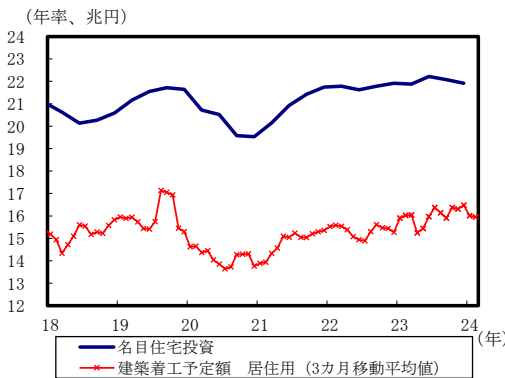
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

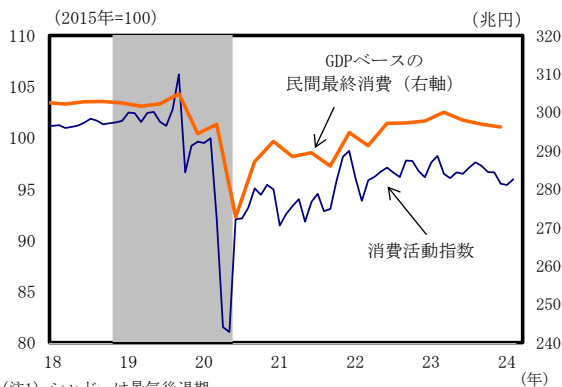
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

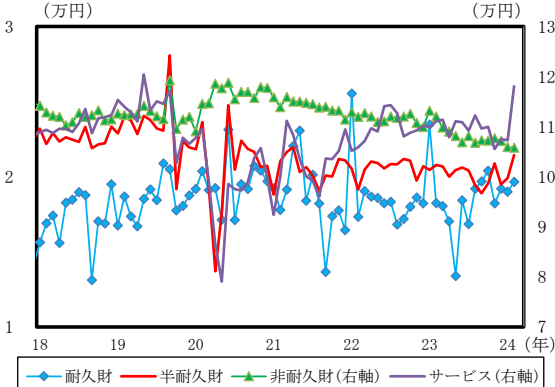
消費

消費活動指数とGDPベースの消費（実質）



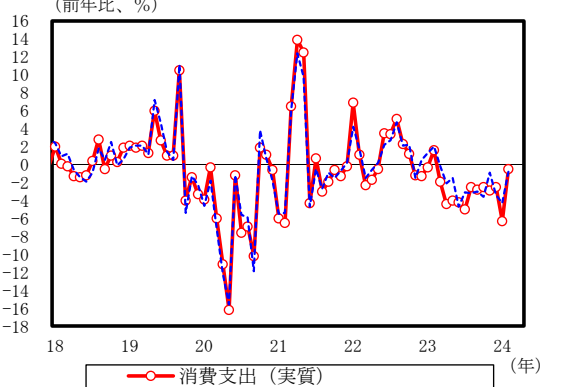
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



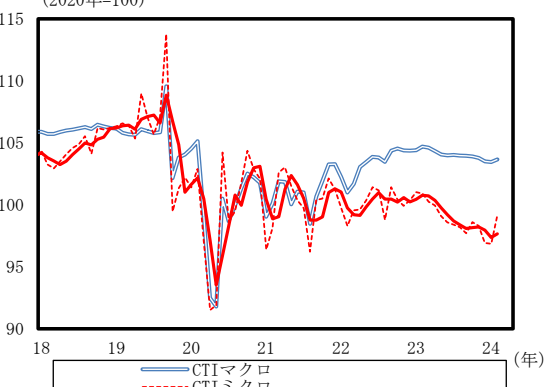
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPIを用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



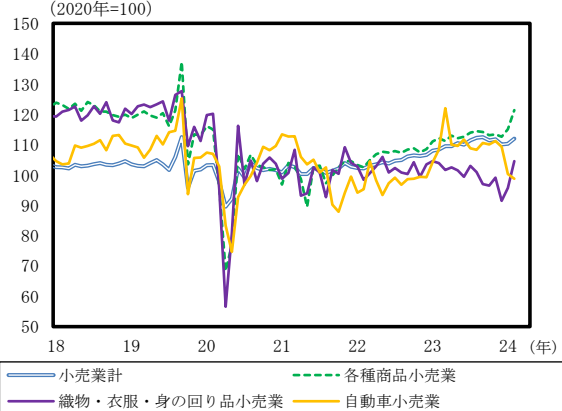
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



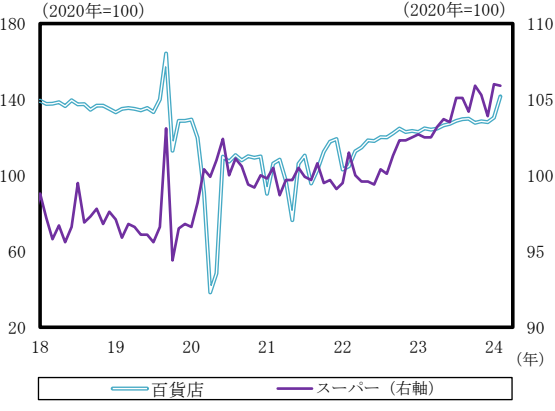
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

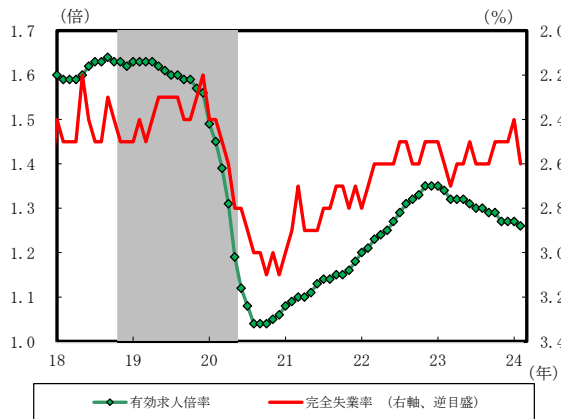
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



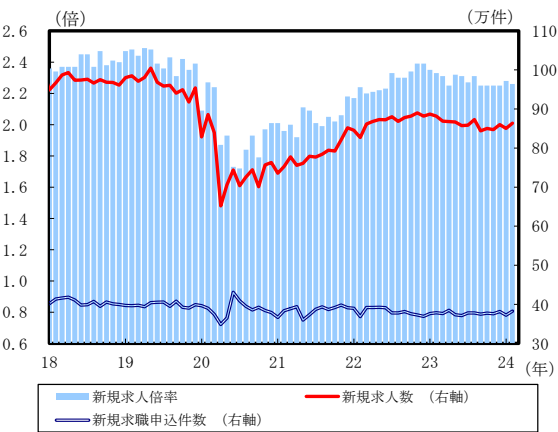
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

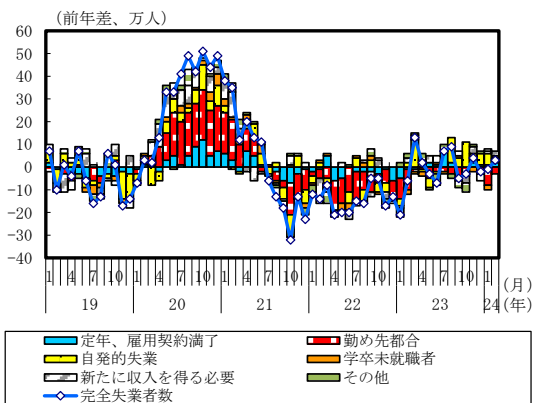
完全失業率と有効求人倍率



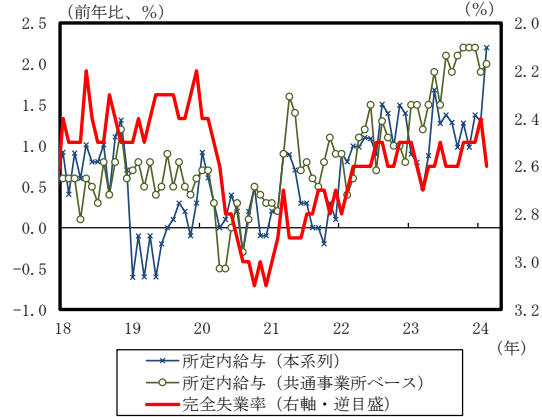
新規求人倍率



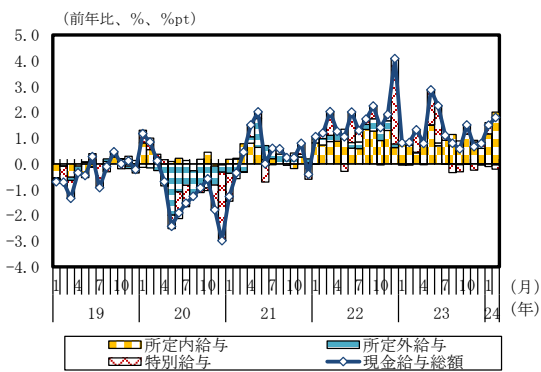
求職理由別完全失業者数



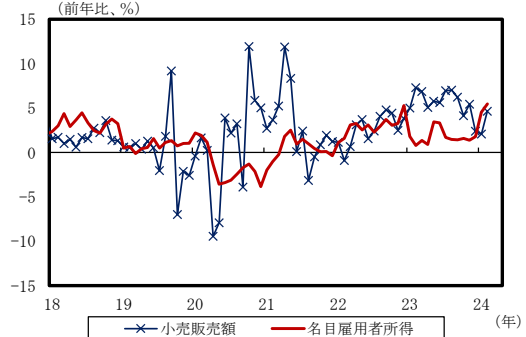
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

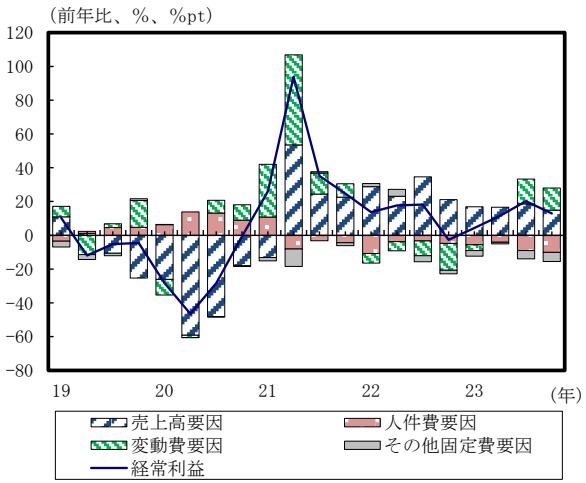


小売販売額と名目雇用者所得



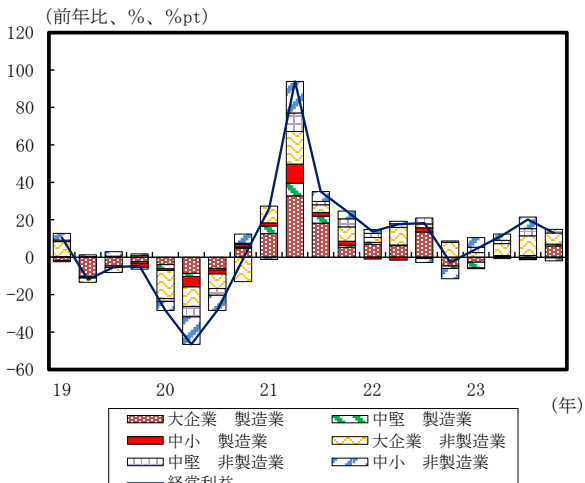
企業収益

経常利益の要因分解



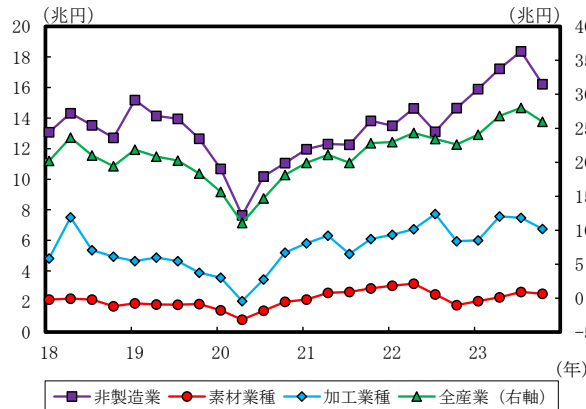
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



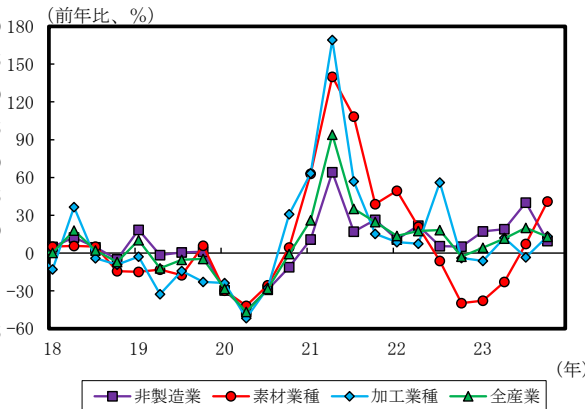
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



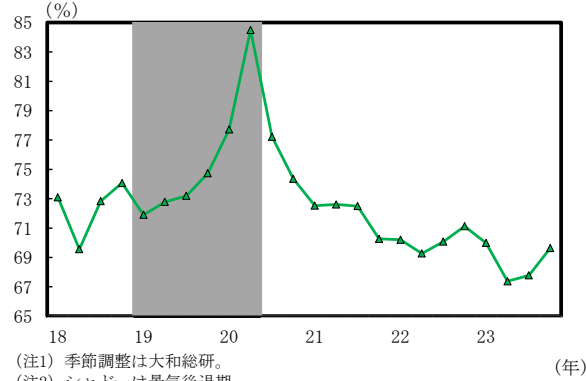
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



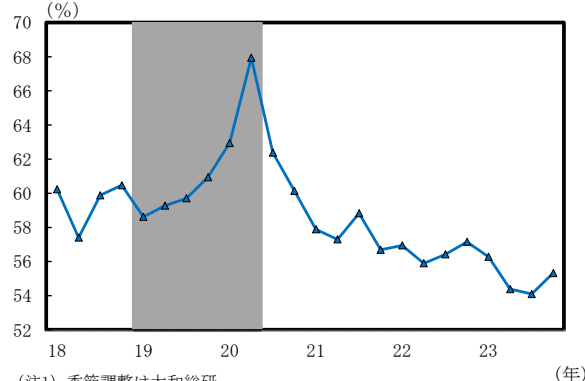
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

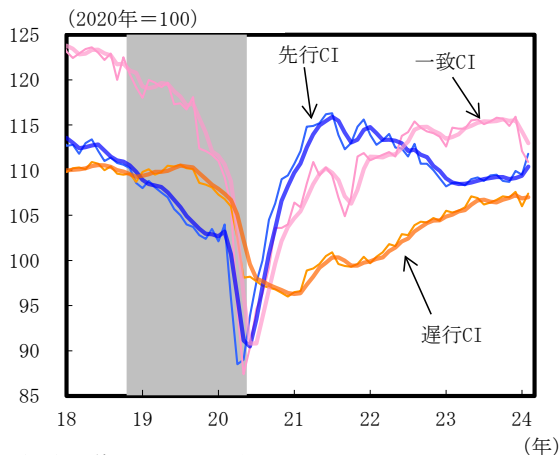
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

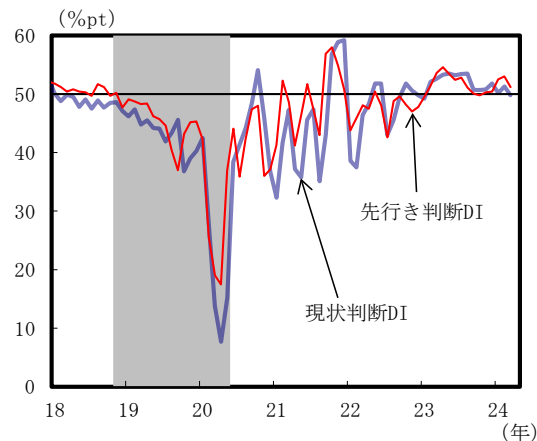
景気動向

景気動向指数の推移



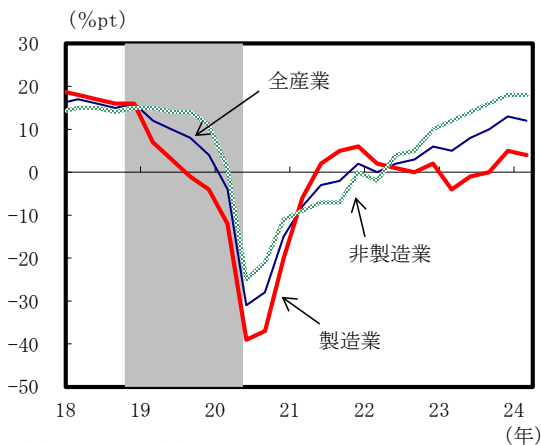
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



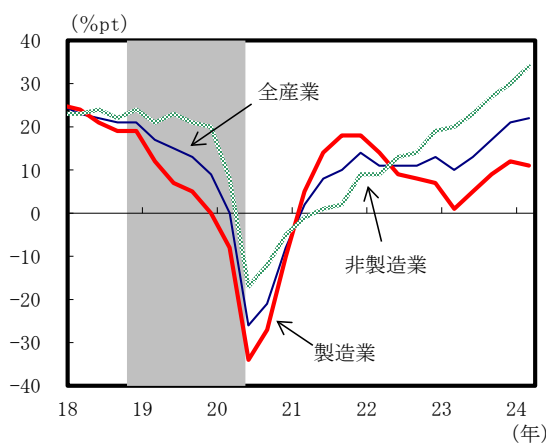
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



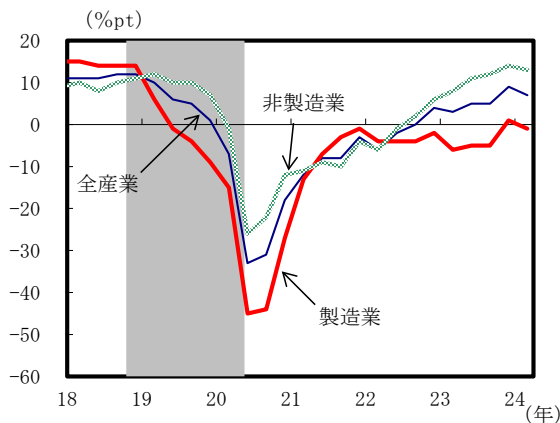
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

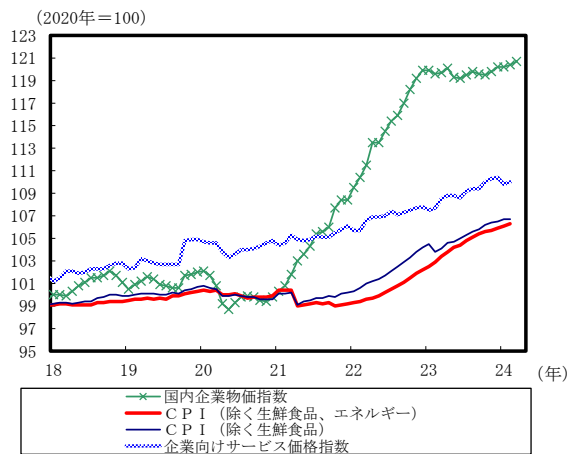
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

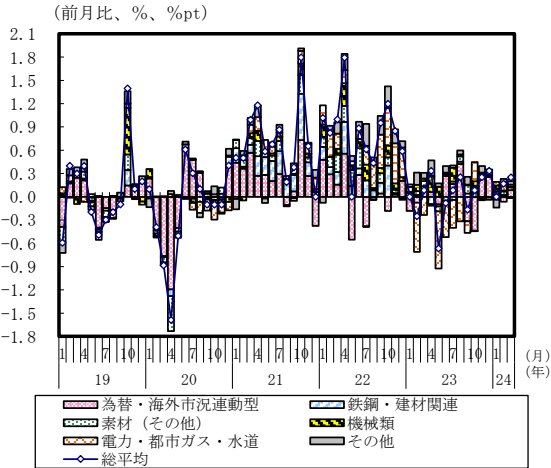
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



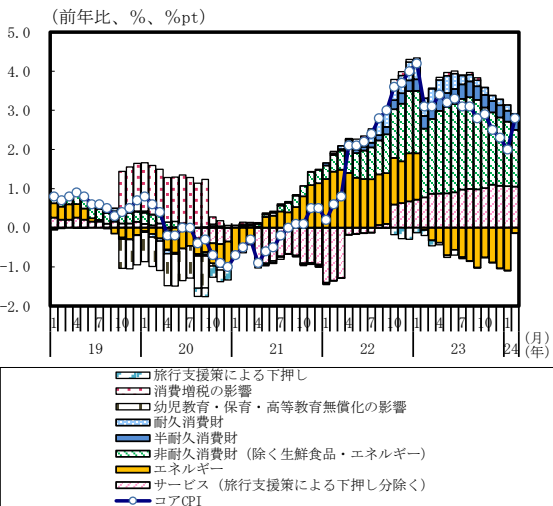
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



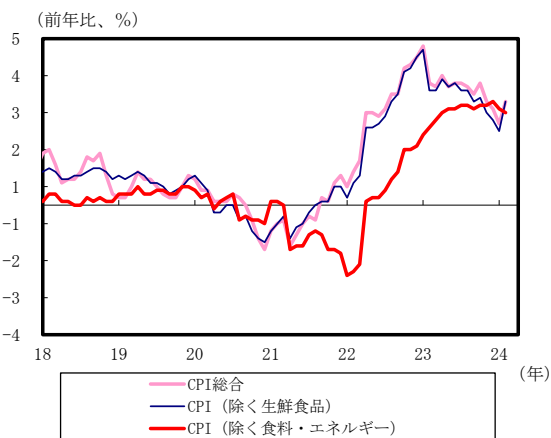
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成